



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5981 URL <https://www.tokyorope.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,327	△3.6	2,030	△16.8	2,255	△18.3	1,908	△6.1
2024年3月期第3四半期	48,052	△4.2	2,439	8.4	2,761	0.9	2,032	5.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,226百万円(△68.9%) 2024年3月期第3四半期 3,941百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	120.67	—
2024年3月期第3四半期	127.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	85,347	35,084	41.1
2024年3月期	85,844	34,568	40.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,084百万円 2024年3月期 34,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	63,000	△1.9	3,900	△0.0	3,900	△18.0	3,000	47.0	188.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	16,268,242株	2024年3月期	16,268,242株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	521,860株	2024年3月期	460,140株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	15,812,392株	2024年3月期3Q	15,944,561株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2025年3月期3Q : 126,100株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スチールコード関連での市況低迷等に伴う売上の減少により、売上高は46,327百万円（前年同期比3.6%減）と減少いたしました。

利益面においては、操業コストの低減などに努めるとともに、諸資材高騰、社会的課題である人件費・物流費を含む物価上昇に対応した製品価格改定を進めてまいりましたが、物価上昇と製品価格改定のタイムラグの影響もあり、営業利益は2,030百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は2,255百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,908百万円（前年同期比6.1%減）と減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

鋼索製品・繊維ロープ製品の売上が増加し、売上高は増加いたしました。利益面では、前年度堅調だった付加価値の高いハイエンド製品の減少と人件費・研究費等の費用の増加もあり、前年同期に対し減少いたしました。当セグメントの売上高は21,734百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,500百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(スチールコード関連)

タイヤ用スチールコードの市況低迷等の影響により売上が減少し、当セグメントの売上高は4,299百万円（前年同期比27.2%減）と減少しました。利益面では、減収によるマイナス影響はあるものの、操業改善によるコストダウンに努めた結果、営業損失は44百万円（前年同期は296百万円の営業損失）となり、赤字幅を大きく圧縮いたしました。

(開発製品関連)

橋梁事業の売上が増加したものの、工事等の遅れによりC F C C事業の売上が減少し、当セグメントの売上高は12,572百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は142百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(産業機械関連)

産業機械事業の売上が減少し、売上・利益ともに減少いたしました。当セグメントの売上高は2,763百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は136百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

石油・ガス類の売上が増加し、当セグメントの売上高は4,958百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が減少したことから、営業利益は296百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株価の変動等により投資有価証券が減少し、前連結会計年度末と比べ496百万円減少の85,347百万円となりました。

負債については支払債務等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,012百万円減少の50,263百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ516百万円増加の35,084百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月13日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

配当予想につきましては、2024年11月12日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949	4,875
受取手形、売掛金及び契約資産	15,757	15,008
商品及び製品	8,247	7,421
仕掛品	4,274	5,015
原材料及び貯蔵品	5,083	5,064
その他	1,229	1,931
貸倒引当金	△151	△147
流動資産合計	39,390	39,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,498	6,218
機械装置及び運搬具（純額）	3,975	4,053
土地	17,484	17,502
リース資産（純額）	851	792
建設仮勘定	301	546
その他（純額）	432	409
有形固定資産合計	29,543	29,523
無形固定資産	476	438
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	7,406
退職給付に係る資産	1,525	1,838
繰延税金資産	2,491	2,704
その他	3,969	4,356
貸倒引当金	△62	△88
投資その他の資産合計	16,434	16,217
固定資産合計	46,453	46,179
資産合計	85,844	85,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,660	10,427
短期借入金	12,867	17,422
未払費用	2,290	2,850
賞与引当金	1,032	561
その他	4,322	3,461
流動負債合計	31,174	34,724
固定負債		
長期借入金	9,835	5,316
リース債務	748	737
再評価に係る繰延税金負債	3,919	3,919
役員退職慰労引当金	155	142
役員株式給付引当金	12	3
退職給付に係る負債	4,315	4,312
資産除去債務	591	591
その他	522	514
固定負債合計	20,102	15,538
負債合計	51,276	50,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,063	1,064
利益剰余金	18,570	19,840
自己株式	△653	△728
株主資本合計	19,980	21,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	2,279
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	2,829	2,971
退職給付に係る調整累計額	△446	△407
その他の包括利益累計額合計	14,587	13,906
純資産合計	34,568	35,084
負債純資産合計	85,844	85,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	48,052	46,327
売上原価	37,903	36,647
売上総利益	10,148	9,680
販売費及び一般管理費	7,709	7,649
営業利益	2,439	2,030
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	197	245
為替差益	26	20
持分法による投資利益	229	324
その他	165	148
営業外収益合計	657	773
営業外費用		
支払利息	179	193
その他	155	355
営業外費用合計	335	549
経常利益	2,761	2,255
特別利益		
投資有価証券売却益	303	172
特別利益合計	303	172
特別損失		
減損損失	13	8
投資有価証券評価損	3	1
関係会社出資金評価損	458	19
為替換算調整勘定取崩損	178	—
関係会社整理損	—	63
特別損失合計	654	93
税金等調整前四半期純利益	2,410	2,334
法人税等	528	426
四半期純利益	1,881	1,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△151	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,032	1,908

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,881	1,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△860
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	1,282	53
退職給付に係る調整額	59	38
持分法適用会社に対する持分相当額	219	88
その他の包括利益合計	2,059	△681
四半期包括利益	3,941	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,093	1,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△152	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	21,323	5,907	13,097	3,004	4,718	48,052	—	48,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	112	3	70	496	1,043	△1,043	—
計	21,684	6,019	13,101	3,075	5,214	49,095	△1,043	48,052
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,000	△296	252	203	279	2,439	—	2,439

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	21,734	4,299	12,572	2,763	4,958	46,327	—	46,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	140	3	90	401	976	△976	—
計	22,074	4,440	12,575	2,854	5,359	47,303	△976	46,327
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,500	△44	142	136	296	2,030	—	2,030

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,569百万円	1,403 百万円